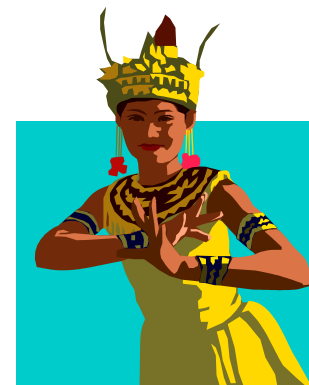




# 進出先としての インドネシアの優劣



インドネシア進出サポート  
小野耕司





# 自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立  
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家


独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

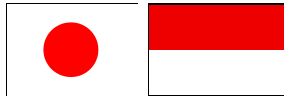
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



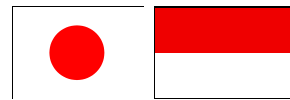
インドネシアとの  
関わりも50  
年になりました  
た



# セミナー要旨



- インドネシアはスカルノ大統領の下で共和国として独立してから間もなく80年、スハルト大統領の下で経済開発を進めてから57年、そしてユドヨノ大統領の下で民主化を実現してから20年になろうとしています。
- この間、インドネシアだけでなく、世界も大きく変わって来ましたが、これからもこの変化は止まることなく続くと思われれます。
- そのような背景の中で、日本企業が今後インドネシアでの事業展開のために進出するに当たり、どのような分野で優れたことがあり、どのような分野で劣ったことがあるのでしょうか。
- このセミナーでは、実体験に基づき、それらの優劣を改めて見直してみたいと思います。
- 尚、優劣の評価には、少し古いのですが、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国、インドを対象とした、[2012年度アジア各国投資環境比較](#)、を参考にしました。

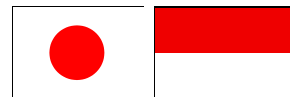


## A) 優れていること

1. 国内市場
2. 対日関係
3. 労働事情
4. カントリーリスク
5. 社会インフラ
6. 生活環境

## B) 劣っていること

1. サプライチェーン
2. 産業インフラ
3. 投資条件
4. 操業コスト
5. 税金制度
6. 環境規制

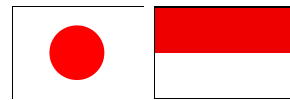


1. 国内市場
2. 対日関係
3. 労働事情
4. カントリーリスク
5. 社会インフラ
6. 生活環境

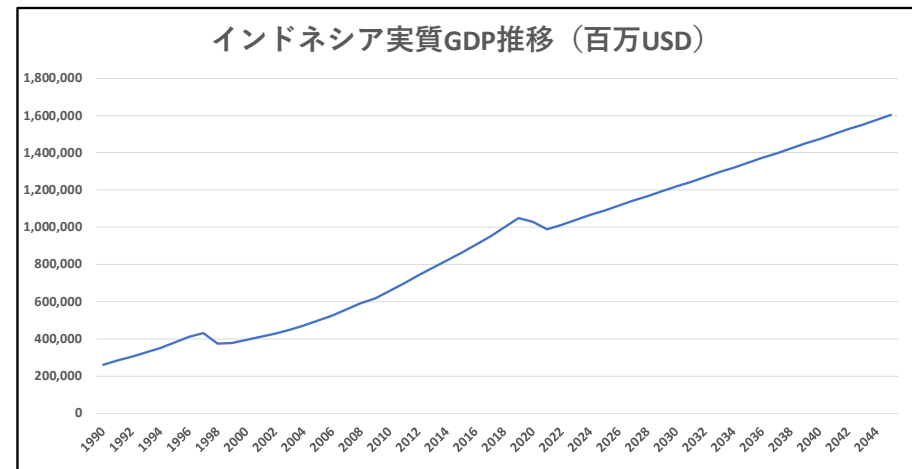
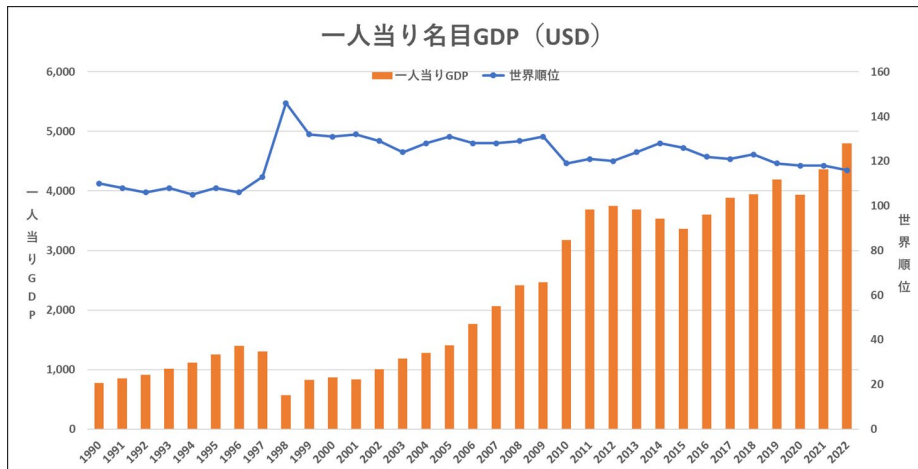
## A) 優れていること



# 1. 国内市場

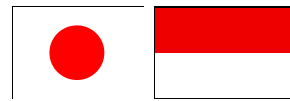


- 総人口は増加を続け、2050年には3億5千万人に達すると予測される。
- 国内総生産GDPはこれまで5%前後を維持して来た。
- 時期大統領は8%超の経済成長を公約に掲げている。
- ジャカルタを中心に年間所得が2万ドルを超える中間層が急成長している。
- 国内総生産の内訳の、約6割が国内消費である。
- この状況は、日本の昭和時代の高度経済成長期と良く似ている。





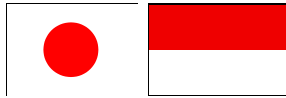
## 2. 対日関係



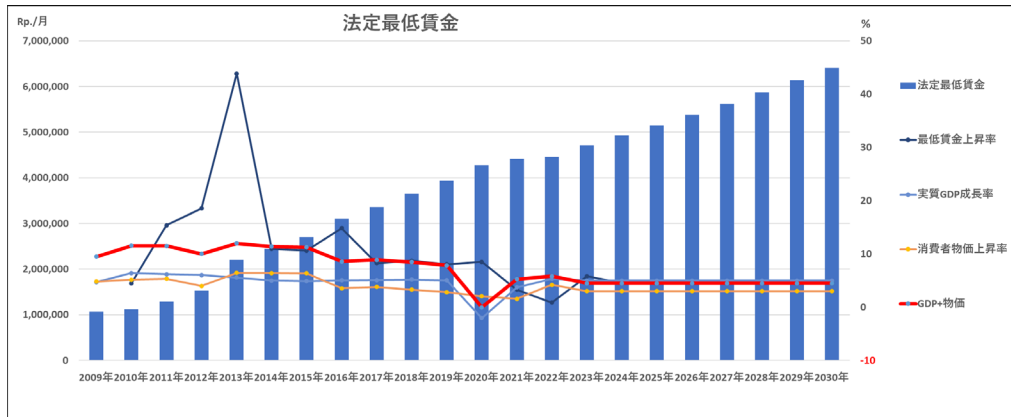
- オランダは17世紀以降、植民地にした現在のインドネシアを拠点として、フィリピン、台湾、中国、そして日本へと足を伸ばしていたが、その海洋航路に便乗して、インドネシアなどに渡航した日本人は存在したと思われる。
- 1942年から1945年にかけて日本軍は、石油資源を確保するために、現在のインドネシアを統治したが、欧州諸国が行ったような搾取目的ではなかった。
- 1945年から約4年間にわたるオランダとの独立戦争では、1,000名の残留日本兵が戦闘に参加し、その半数は戦死したが、独立の英雄として祀られている。
- 日本は大東戦争に対する2億ドル以上の戦争賠償金を、独立後のスカルノ政権に支払い、そのお金は近代的なデパート(Sarinah Jaya)やホテル(Hotel Indonesia)などの建設資金として活用された。
- 1968年から2019年にかけて、外国からの直接投資は日本がトップの座を維持し、2023年まで累計で約700億ドル前後の、件数では3万件を超える民間直接投資を実施し、またその間日本は、インドネシアにとって貿易の面でも最大の取引先国として、インドネシアの経済・産業の発展に主体的に寄与して来た。
- 昨今は中国の存在感が年々高まっているが、これまでの関係で築き上げた国民の間の親日感と信頼感は、簡単には消え去らない。



# 3. 労働事情



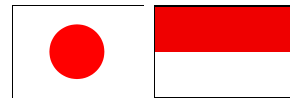
- 15歳から64歳までの労働人口は2050年まで増え続けるとよそくされている。
- 最低賃金は、2015以降は二桁を超える水準で上昇していたが、2020年に発行された雇用創出法により、州毎の物価上昇率と経済成長率に基づく計算式が規定され、3%から5%の範囲に収まるようになった。
- 高等学校卒業者の割合は60%に達し、現場のワーカーを高校卒業者で固めることが可能になっている。
- 労働組合活動が自由化された直後の2000年以降は、ストライキやデモが頻発していたが、2020年以降は落ち着きを見せている。







## 4. カントリーリスク



- 1945年のオランダ植民地政府からの独立以来、インドネシアは以下のような国家的危機を乗り越えて来た。
  - ① 1965年9月30日インドネシア共産党軍によるクーデター（スカルノ政権崩壊）
  - ② 1974年1月15日ジャカルタ反日暴動（マラリ事件）
  - ③ 1998年5月13日ジャカルタ暴動事件（スハルト政権崩壊）
- その後の混乱期を経て、2004年に最初の直接選挙によるユドヨノ大統領が誕生し、5年2期の民主主義の政治体制が導入された。
- 蔓延する汚職問題を抱えてはいるが、G20への参加やOECDへの参加予定など、国際政治では西側民主主義陣営への関りを強化している。
- 一方で、中国への経済面での依存度の拡大や、台頭するBRIC'sや、いわゆるグローバルサウスとの関りなど、不安要素もある。
- しかし、バランス感覚に長けたジャワ文化を背景に、混迷する国際社会の中でも、国家の安泰を維持して行くものと期待される。



## 5. 社会インフラ

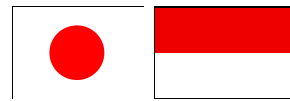


- 高速道路: ジャワ島縦断高速道路は完成し、首都高速道路網も整備されつつある。
- 鉄道: ジャカルタ・バンドン間高速鉄道、ジャカルタ圏地下鉄および通勤電車など、公共交通機関の整備は着々と進んでいる。
- 通信: 国民のほとんどがスマートフォンを持つ時代に対応し、5Gの通信網が整備されつつある。
- 電力: 経済成長に合わせて、電力供給も需要を満たしている。
- 飲料水: 水道であっても直接飲用は不可であるが、多くのブランドのボトル飲料水が安価で売られている。

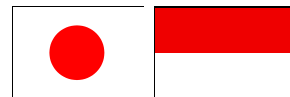




## 6. 生活環境



- 衣類: インドネシアの年間平均気温は28度Cのため、基本的に夏服だけで暮すことが出来て、それらは都市部に林立するショッピングモールでほとんど全て調達出来る。
- 食料: コメの種類はジャポニカではなくインディカであるが米食文化であり、都市部に林立するショッピングモールでほとんどの日本食を入手出来る。
- 住居: 都市部では高層アパートが主流であるが、郊外では一軒家の物件も多く、清潔で快適な賃貸住居を確保出来る。
- 医療: 設備やサービスの揃った総合病院の他に、ジャカルタ周辺には、日本人用に日本語で対応する、日本人医師が常駐するクリニックも開業している。
- 教育: ジャカルタ、チカラン、バンドン、スラバヤに日本人学校が開設されており、幼稚園から中学校まで対応している。
- 娯楽: ゴルフ、テニス、釣り、ダイビングなどは一年を通して楽しむことが出来、インドネシア国内には多くの観光スポットが点在する。
- 治安: 日本と同様に銃の所有は禁止されており、イスラム過激派のテロリストも活動は限られている。
- 気候: 熱帯ではあるが、日本の真夏よりは過ごし易い。

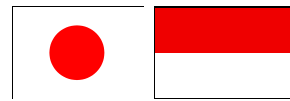


1. サプライチェーン
2. 産業インフラ
3. 投資条件
4. 操業コスト
5. 税金制度
6. 環境規制

## **B) 劣っていること**



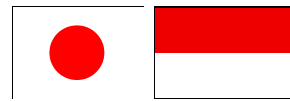
# 1. サプライチェーン



- 天然資源は豊富に存在するが、それらを工業材料に変換する産業が未発達である。
- そのため、原料を中国、韓国、台湾、日本などに輸出して、加工されたものを再輸入している。
- その結果、一部の品目を除き、工業製品の材料コストは割高となり、競争力が低下する。
- また、現地で生産されている工業材料も、品種が限られているため、コストアップや品質低下の原因となる。
- インドネシア政府は天然資源の輸出型経済モデルから、国内での一貫通貫の経済モデルへの転換を推し進めている。
- しかし、長年にわたり既得権益を享受して来た、国内外の資本からの抵抗は続いている。



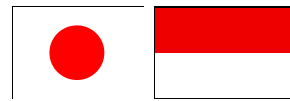
## 2. 産業インフラ



- 電気料金は周辺国に比べて安価であるが、需給に余裕が少ないため、瞬間停電が時々発生し、設備産業においては自家発電装置が必要とされる。
- 都市部では地盤沈下を防止するため、地下水の汲み上げが制限される。
- Wi-Fiは5Gの導入も始まっているが、安定した固定ブロードバンド回線の普及率が低い。
- 物流を支える道路網はジャワ島においても質・量共に低く、鉄道網は無いに等しく、他島においては公共の物流サービスはほとんど期待出来ない。
- 15,000を超える島嶼間の物流を支える船舶は、老朽化して船足が遅く、海難事故も多い。
- 最新の充実した企業情報を入手することが困難で、サプライヤー、販売会社、合弁相手等のビジネスパートナーを探すのが難しい。
- 製造業を支える裾野産業が未発達で、品質・コスト・納期を満たす外注先を確保することが難しい。



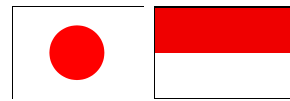
### 3. 投資条件



- 外国企業は規模に関係なく、最低投資額100億ルピア(1億円)が義務付けられる。(国内企業の最低投資額は50万円)
- 外国企業は最低投資額100億ルピアの追加で、別の一事業を追加しなくてはならない。(国内企業は事業種類に制約無し)
- 外国企業は規模に関係なく、全ての法律上において、制約の多い大規模企業に分類されるため。
- 外国人労働者(駐在員)の就労許可は3年から5年で更新が出来なくなり、その間も毎月USD100の現地人育成基金(罰金)を払わされる。
- 全ての外国人労働者には、後任となるべきインドネシア人を指名しなくてはならない。
- 資本金は米ドルや日本円などの外貨でも認められるが、輸出入を除く全ての国内決済はルピアに限定される。
- 操業後3年以内は原則として、現地での借入は認められず、その後も実質的に借入れはルピアに限定される。



## 4. 操業コスト

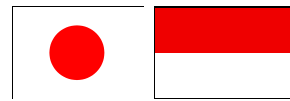


- 材料費: 多く工業材料は海外からの輸入に頼っており、他のアジア諸国に比べて割高になっている。
- 人件費: 2010年代の毎年の二桁台の最低賃金引上げが、他のアジア諸国の中での、コスト競争力を弱くした。
- 支払金利: 現地の金融機関から借り入れした場合は、10%前後のルピアの高金利が適用される。
- 日本人コスト: 日本人を駐在させると、社用車や住居費などが大きな負担となる。





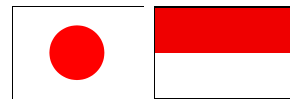
## 5. 税金制度



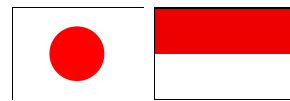
- 輸入時の前払法人税(CIFの2.5%)は、控除される年度末確定申告までの、資金繰りの負担となる。
- 輸出売上により発生した付加価値税の過払いが還付されるまで、一年以上を要するため、資金繰りの負担となる。
- 赤字により前年度の法人所得税の還付請求を行った場合、長期の税務調査を受けることになり、業務負荷が増える。
- 日本人駐在員の現地所得を自己申告した場合、税務署側の見做し額を適用され、所得税を増額されることがある。
- 本社と連結決算を行っている場合、相互の取引価格を設定するに際し、移転価格税制に抵触しないよう注意を要する。



## 6. 環境規制



- 排水規制は地域により規制値が異なり、運用も異なる。
- 排気規制や騒音規制はほとんど無いに等しい状態で、都市部の大気汚染は世界最悪のレベルである。
- 生活廃棄物の70%前後は依然として河川や空き地に投棄され、収集されたゴミが肥料や燃料に再生されるのは半分以下である。
- 有害廃棄物を処理出来る施設は、国内に一カ所しか存在しない。
- 現実的ではない、ペットボトルの再生利用を売り物にした広告が信じられている。
- 経済成長を阻害する、根拠の無い地球温暖化対策として、カーボンニュートラルに取り組んでいる。



## インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです  
(Googleトップランキング)

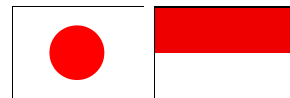
## インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

## インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、  
全てのコンテンツは無料で公開されています**



ご清聴ありがとうございました  
ここからは質疑応答です